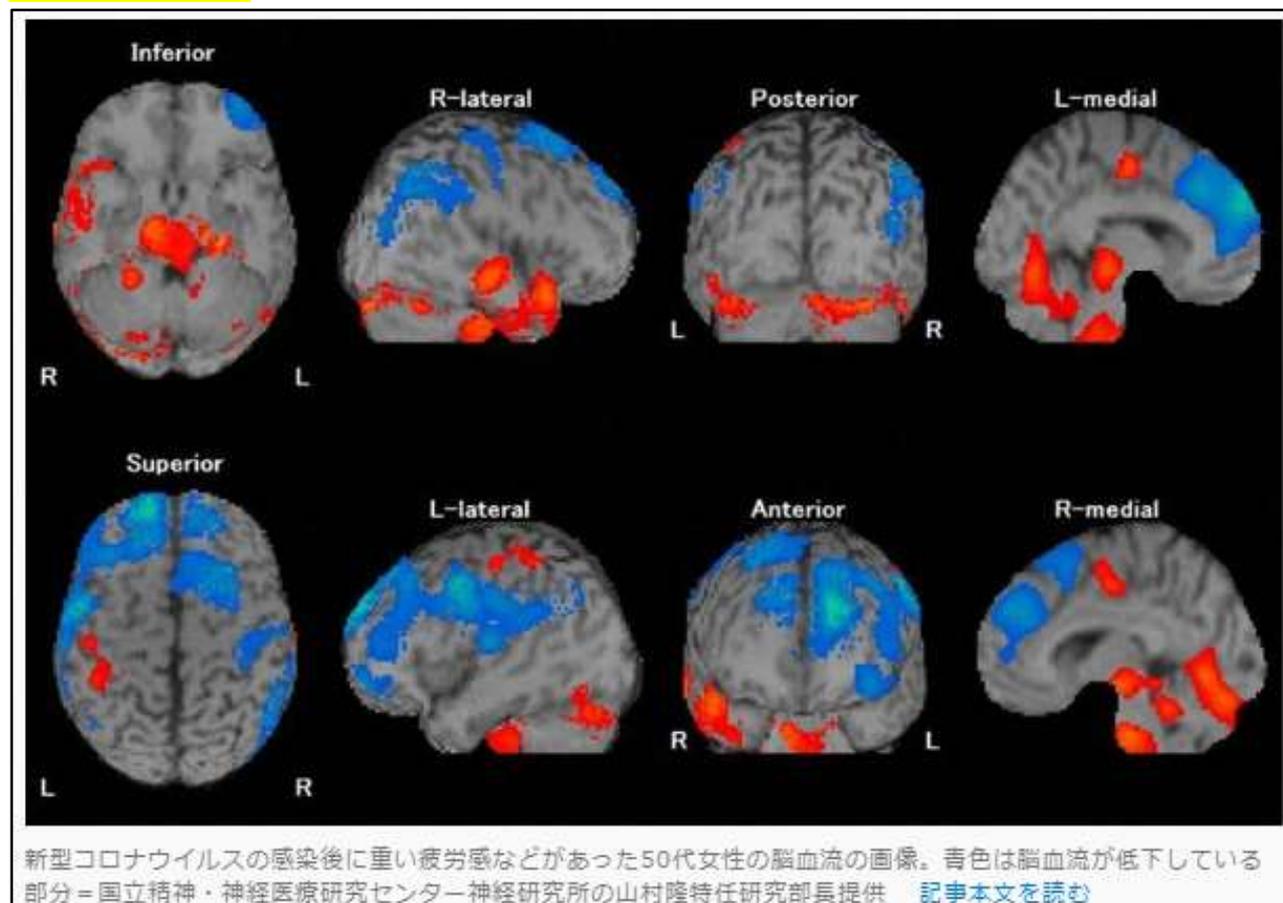


専門家は脳に注目 半年以上も続く新型コロナ後遺症のメカニズム

2022/5/30 毎日新聞

新型コロナウイルスを巡っては、回復後に半年以上も症状が続く後遺症が問題になっている。詳しいメカニズムは不明だが、脳に注目した研究が関心を集めている。新たな治療法に結びつくのか。【信田真由美、渡辺諒、下桐実雅子】



「少しすれば回復」との期待に反し

「倦怠（けんたい）感や物忘れがひどい」。ヒラハタクリニック（東京都渋谷区）の「新型コロナ後遺症外来」を受診した男性会社員（38）は今冬、思考力や集中力などが低下する症状を訴えた。平畑光一院長は「コロナの後遺症と考えられる。悪化するので無理は禁物だ」と説明し、だるさを改善させる薬などを処方した。

男性は2021年8月に新型コロナに感染した。ワクチンの接種を受けておらず、40度の高熱が4～5日続いた。発症から約3週間後に職場復帰したものの、後遺症に悩まされた。仕事に集中できず、メールを出し忘れたり電車で降りる駅を間違えたりした。「少しすれば回復するだろう」との期待に反し、症状は悪化した。

上司に事情を説明しても「周りも大変だから何とかやってくれ」と言われた。後遺症外来で治療を受け、物忘れは減ったがだるさが続き、勤め先には今年5月から3カ月間の休職を申し出た。「後遺症がいつまで続くのか……。仕事に復帰しても、以前の状態で仕事ができるのか不安だ」。男性は不安を吐露する。

後遺症患者を診察している国立精神・神経医療研究センター病院（東京都小平市）でも、30、40代の働き盛りの人が疲労やだるさにより会社に行けず、受診する例が目立つ。待合室や診察室で座ってられず、横になる人も多いという。

厚生労働省は4月、診療の手引きの別冊「罹患（りかん）後症状のマネジメント第1版」を公表。それに記載された海外の報告によると、後遺症を訴えるなどした9751例のうち、だるさは40%、息切れは36%、嗅覚障害は24%、不安は22%で確認された。

「感染後に新規の病気にかかった」とも

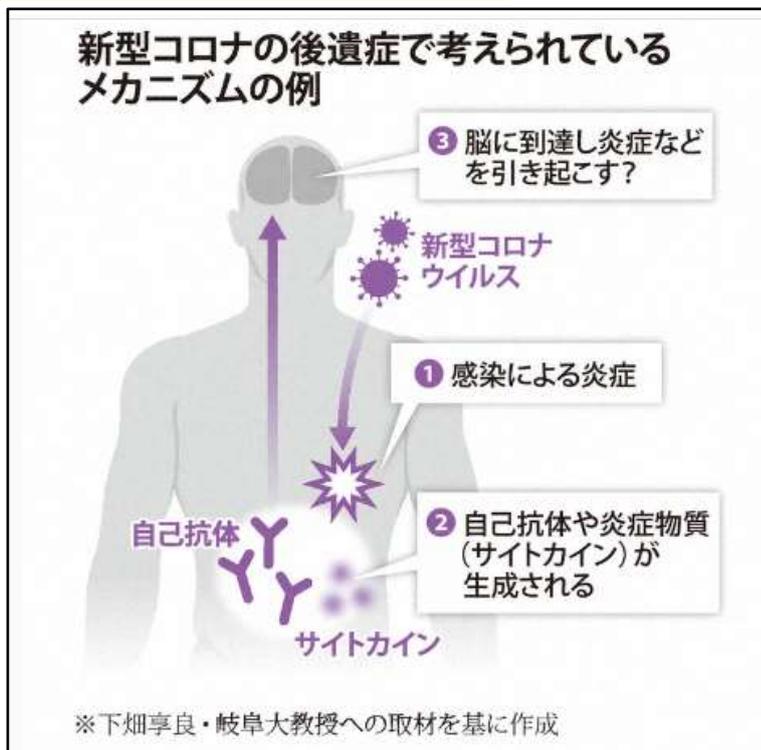
厚労省の研究班は今年1日、国内の後遺症の実態を公表。中等症以上で入院した756人のうち、退院後1年が経過しても13・6%にだるさなどがあつた。

「後遺症は新型コロナの延長とも、感染をきっかけに新規の病気にかかったとも言える。体調不良が続くと、精神的に参ってしまう例もある。多くの専門科を配した後遺症の診療センターなどが必要だ」。別冊の編集委員を務めた岐阜大の下畑享良（たかよし）教授（脳神経内科）は、そう訴える。

では、なぜ後遺症が起きるのか。下畑教授は「脳内の炎症や、神経障害が大きな注目点だ」と話す。

米エール大などが1月、他の研究者からの審査（査読）を受ける前の論文として公表したのは、次のような内容だった。肺に新型コロナを感染させた軽症のマウスを調べたところ、軽症なのに脳内の炎症が7週間続いた。

感染から7日後と7週間後に、炎症を引き起こす物質の一つ「サイトカイン」の量をそれぞれ調べたところ、肺だけでなく血液と脳脊髄（せきずい）液で上昇していた。つまり、新型コロナに感染した肺で生じたサイトカインが血液によって脳に運ばれ、炎症を引き起こした可能性が示唆されたという。



さらに、脳の神経細胞を調べると、複数のマウスで変化が確認された。神経細胞同士が情報を伝達する際、その経路を作り出す物質の約3分の1が消失。情報伝達に異常が生じている状態がうかがえた。記憶力などをつかさどる「海馬」では神経の再生が滞っていた。チームの岩崎明子・エール大教授（免疫学）は「新型コロナの感染後に死亡した患者の脳でも、サイトカインが上昇していた。もし人間でもマウスのような変化が起きていれば、さまざまな症状が出る恐れがある」と話す。

脳内の血流に関する研究も進む。

国立精神・神経医療研究センター神経研究所の山村隆・特任研究部長は「後遺症患者の脳を画像で調べると、部分的に血流の低下が見られる」という。

詳しく調べたところ、血圧や体温、内臓の働きなどを調整する自律神経の働きを妨げる恐れのある「自己抗体」が生じていることが判明した。ウイルスを攻撃する「抗体」だけでなく自己抗体もできてしまい、それが自律神経に悪さをしたり脳の血流を乱したりする

可能性があるという。山村特任部長は「画像検査で脳血流がこれだけ落ちていたら、頭は働かないだろうと分かる」と話す。

確立した治療法なし

症状が多様な新型コロナの後遺症には確立した治療法がなく「頭痛なら痛みを取る薬、めまいなら症状を和らげる薬といった対応をしている」（大学病院の神経内科医）のが現状だ。

東京都が21年5月～今年1月に都立病院などを受診した後遺症患者230人について分析した結果では、新型コロナ自体は軽症だった人が半数を占めた。65%が二つ以上の後遺症の症状を訴えており、症状によって解熱鎮痛薬や抗うつ薬、漢方薬などが処方されていた。こうした治療で改善する人がいる一方、症状が長引く人もいて、対症療法には限界がある。

治療を一步進めようと医療現場では手探りが続く。

国立精神・神経医療研究センター病院では、脳血流が低下した患者には脳の代謝を良くする薬が使われた。山村特任部長は「ある患者は治療で症状が治まったため、再度、脳血流を調べると正常に戻っていた」と説明する。免疫系の異常が疑われる患者には、免疫の働きや炎症を抑えるステロイド薬（副腎皮質ホルモン）が体調を見ながら少量投与されている。

既存の薬を後遺症の治療に使えないのか探る動きもある。

新型コロナの後遺症と症状が重なる神経免疫系疾患「筋痛性脳脊髄炎・慢性疲労症候群（ME・CFS）」の治療薬だ。この疾患は突然発症することが多く、ウイルスや細菌の感染が発症に関わると考えられている。03年にカナダや香港で「重症急性呼吸器症候群（SARS）」のウイルスが流行した時、感染者がME・CFSも発症したと報告されている。

山村特任部長らは、既存の抗体薬を使ってME・CFSへの治療効果を調べる治験を計画している。実現すれば「新型コロナの後遺症の患者に参加してもらうことになる」と話す。

失職、休職する患者も

後遺症に苦しむ人が増える中で、社会復帰への課題も浮かんでいる。

英レスター大などのチームが20年3～11月、仕事があるのに新型コロナで入院した641人を追跡調査したところ、113人（約18%）は長引く症状で職場復帰できず、124人（約19%）は転職を余儀なくされていた。チームはこうした結果をまとめ、21年10月に英医学誌ランセットの姉妹誌で発表した。

国内でも事情は同じだ。ヒラハタクリニックの調査では、後遺症患者2311人のうち、173人（7.5%）が失職し、972人（42%）が休職していた。このうち今年（2021年）の状況を見ると、後遺症患者307人のうち6人が失職し、179人が休職していた。

後遺症による休職や失職が相次ぐ中、東京商工会議所は21年12月、「後遺症を抱える従業員の職場復帰への配慮」とする文書を公表。会社側に何をどう配慮すべきか検討するよう呼びかけた。

愛知医科大学の「学際的痛みセンター」で、後遺症患者らの治療に当たる牛田享宏（たかひろ）教授によると、復職の基準を労使間で取り決めている企業がある。しかし「週5日、1日8時間働けること」など、後遺症の症状によっては厳しいハードルが設けられている場合もあるという。

牛田教授は「会社側は心の不調の対策に力を入れているが、痛みやだるさなどへの取り

組みは遅れている。ただ、だるさなど軽重を測る尺度のない症状もある。治療法やその効果について、分かっていないことも多い。このため、働きながら徐々に復帰していく方法の模索など、会社や社会が抱える課題は多い」と指摘する。